

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 【新】新卒訪問看護師確保事業費 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 看護係 電話番号：058-272-1111(内3274)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,322 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 入 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,322	0	0	0	0	0	1,322	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

・日本の生産年齢人口の減少と少子高齢化により、介護需要に対して訪問看護に従事する看護職不足が深刻化すると推測されている。2040年に向けて訪問看護師の安定的な確保が急務であり、新たな訪問看護人材として新卒看護師を育成し、訪問看護人材確保が必要である。

・訪問看護事業所への新卒看護師の参入促進のため、看護教員及び看護学生への啓発活動と、継続教育・研修体制を構築のため、教育プログラムの作成が必要である。

(2) 事業内容

・新卒看護師が訪問看護で勤務することについて、看護教員、看護学生に対して研修会を実施。

看護教員向け：1回/年

看護学生向け：2回/年

・新卒看護師を訪問看護で育成するための教育プログラムを作成するためのワーキング会議を開催する。(6回/年)

(3) 県負担・補助率の考え方

地域医療介護総合確保基金

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,322	委託料
合計	1,322	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・長期構想
 - I-2 地域医療の体制と医師・看護職員を確保する
 - ・医師・看護職員を確保する
- ・保健医療計画
 - 4-4 保健医療従事者の確保・養成
 - ・看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）

(2) 国・他県の状況

- ・新卒訪問看護師育成のための教育プログラムを作成した県は13県

(3) 後年度の財政負担

今後の研修会の開催頻度等について必要な検討を実施

(4) 事業主体及びその妥当性

看護職員の確保・育成は長期構想でも位置づけた県の役割であり、主催者として事業を実施。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和6年度中に、新卒訪問看護師確保のための啓発活動に繋がる研修と、教育プログラムを作成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
訪問看護事業所における新卒看護師数		/	/	/	2人	/

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない

(評価)

- 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
3: 期待以上の成果あり
2: 期待どおりの成果あり
1: 期待どおりの成果が得られていない
0: ほとんど成果が得られていない

(評価)

- 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている

(評価)

(今後の課題)

- 事業が直面する課題や改善が必要な事項
・ 新卒訪問看護師育成を目的とした、研修会参加人数を増やす検討が必要。また、新卒看護師を対象としたプログラムを作成、周知を行い、研修体制を完成させる必要がある。

(次年度の方向性)

- 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
県内の訪問看護事業所において、新卒看護師が従事するための看護教員、看護学生を対象に研修会を実施し、訪問看護師の確保につなげる。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など